



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月19日

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）永野 毅

問合せ先責任者（役職名）経営企画部 マネージャー（氏名）平野 哲也 TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	2,767,538	1.3	75,100	△37.3	53,885	△29.8
2018年3月期中間期	2,732,332	5.6	119,828	△43.9	76,778	△50.6

（注）包括利益 2019年3月期中間期 △29,754百万円（－%） 2018年3月期中間期 194,054百万円（－%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	74.67	74.62
2018年3月期中間期	102.70	102.62

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	23,301,818	3,697,964	15.7
2018年3月期	22,929,935	3,835,536	16.6

（参考）自己資本 2019年3月期中間期 3,669,058百万円 2018年3月期 3,805,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年3月期	—	160.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	90.00	250.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 90円

資本水準調整のための一時的な配当 70円（※）

（※）資本水準の調整を目的として1,000億円を目処とする株主還元を実施することとし、そのうちの501億円を一時的な配当（1株当たり70円に相当）として実施するものです（なお、これとは別に500億円（上限）の自己株式取得を実施します）。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	31.9	320,000	12.6	445.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2019年3月期中間期	719,700,000株	2018年3月期	748,024,375株
2019年3月期中間期	3,438,030株	2018年3月期	22,591,149株
2019年3月期中間期	721,587,241株	2018年3月期中間期	747,557,683株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	141,440	188.7	133,777	207.8	133,810	208.0	133,567	208.7
2018年3月期中間期	48,991	106.9	43,468	129.7	43,449	130.0	43,270	128.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	185.10
2018年3月期中間期	57.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	2,428,269		2,425,036		99.8	
2018年3月期	2,401,883		2,399,182		99.8	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 2,422,887百万円 2018年3月期 2,396,629百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	299,000	31.4	281,000	30.5	281,000	38.1	390.86

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. その他	10
(1) 損益状況の対前年同期比較	10
(2) 種目別保険料・保険金	11
(3) 有価証券関係	12
(4) デリバティブ取引関係	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、米中間の貿易摩擦が拡大し一部新興国では通貨危機への懸念が高まりましたが、米国の景気が好調に推移し、中国においても景気が拡大したことから、全体として堅調に推移しました。

わが国経済は、設備投資や個人消費をはじめとした内需に牽引され、緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆3,914億円、資産運用収益3,178億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて352億円増加し、2兆7,675億円となりました。一方、保険引受費用2兆2,272億円、資産運用費用272億円、営業費及び一般管理費4,236億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて799億円増加し、2兆6,924億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて447億円減少し、751億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて228億円減少し、538億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて3,718億円増加し、23兆3,018億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に見直しを行い、経常利益4,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去および中間期の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆5,900億円、9,900億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去および中間期の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で2,200億円、日新火災海上保険㈱で160億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2018年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	733,832	871,726
コールローン	135,000	—
買現先勘定	4,999	4,999
債券貸借取引支払保証金	30,880	19,768
買入金銭債権	1,252,343	1,490,080
金銭の信託	214,101	2,143
有価証券	16,629,902	16,967,012
貸付金	1,011,880	998,691
有形固定資産	289,116	289,443
無形固定資産	798,003	787,958
その他資産	1,801,286	1,840,109
退職給付に係る資産	8,019	8,270
繰延税金資産	30,889	31,666
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	△12,667	△12,285
資産の部合計	22,929,935	23,301,818
負債の部		
保険契約準備金	16,266,467	16,731,587
支払備金	2,973,350	3,173,675
責任準備金等	13,293,117	13,557,912
社債	59,766	57,610
その他負債	1,927,760	2,017,972
債券貸借取引受入担保金	383,853	455,673
その他の負債	1,543,906	1,562,299
退職給付に係る負債	255,588	258,081
賞与引当金	65,752	56,881
特別法上の準備金	100,511	104,469
価格変動準備金	100,511	104,469
繰延税金負債	366,835	330,763
負ののれん	49,369	44,255
支払承諾	2,345	2,230
負債の部合計	19,094,398	19,603,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,837,908	1,687,670
自己株式	△114,446	△17,672
株主資本合計	1,873,461	1,819,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864,865	1,858,318
繰延ヘッジ損益	10,829	5,519
為替換算調整勘定	76,081	4,076
退職給付に係る調整累計額	△20,044	△18,854
その他の包括利益累計額合計	1,931,732	1,849,060
新株予約権	2,552	2,148
非支配株主持分	27,789	26,758
純資産の部合計	3,835,536	3,697,964
負債及び純資産の部合計	22,929,935	23,301,818

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	2,732,332	2,767,538
保険引受収益	2,337,766	2,391,496
(うち正味収入保険料)	1,806,487	1,836,420
(うち収入積立保険料)	50,678	46,233
(うち積立保険料等運用益)	22,659	21,136
(うち生命保険料)	455,927	485,483
資産運用収益	340,941	317,890
(うち利息及び配当金収入)	221,270	242,626
(うち金銭の信託運用益)	2,953	82
(うち売買目的有価証券運用益)	489	1,295
(うち有価証券売却益)	66,674	80,347
(うち有価証券償還益)	470	276
(うち特別勘定資産運用益)	23,686	6,933
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,659	△21,136
その他経常収益	53,625	58,151
(うち負ののれん償却額)	5,114	5,114
経常費用	2,612,504	2,692,438
保険引受費用	2,127,285	2,227,214
(うち正味支払保険金)	912,159	965,696
(うち損害調査費)	68,458	71,315
(うち諸手数料及び集金費)	344,854	353,827
(うち満期返戻金)	81,028	70,202
(うち契約者配当金)	29	18
(うち生命保険金等)	300,825	265,824
(うち支払備金繰入額)	159,077	249,595
(うち責任準備金等繰入額)	257,389	248,649
資産運用費用	52,242	27,239
(うち金銭の信託運用損)	4,741	1,540
(うち有価証券売却損)	4,595	5,954
(うち有価証券評価損)	2,510	2,186
(うち有価証券償還損)	776	180
(うち金融派生商品費用)	35,615	13,945
営業費及び一般管理費	421,788	423,624
その他経常費用	11,188	14,359
(うち支払利息)	6,603	8,214
(うち貸倒引当金繰入額)	587	255
(うち貸倒損失)	44	184
(うち持分法による投資損失)	721	1,886
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,913	1,913
経常利益	119,828	75,100

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益	1,681	329
固定資産処分益	77	36
その他	1,603	292
特別損失	4,487	5,671
固定資産処分損	955	353
減損損失	60	1,359
特別法上の準備金繰入額	3,469	3,957
価格変動準備金繰入額	3,469	3,957
その他	2	—
税金等調整前中間純利益	117,022	69,758
法人税及び住民税等	70,562	48,961
法人税等調整額	△31,439	△33,790
法人税等合計	39,123	15,170
中間純利益	77,899	54,588
非支配株主に帰属する中間純利益	1,121	702
親会社株主に帰属する中間純利益	76,778	53,885

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	77,899	54,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,903	△7,029
繰延ヘッジ損益	△1,398	△5,309
為替換算調整勘定	△71,492	△69,291
退職給付に係る調整額	1,753	1,193
持分法適用会社に対する持分相当額	388	△3,906
その他の包括利益合計	116,154	△84,342
中間包括利益	194,054	△29,754
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	192,462	△28,844
非支配株主に係る中間包括利益	1,592	△909

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371
当中間期変動額				
剰余金の配当		△54,383		△54,383
親会社株主に帰属する中間純利益		76,778		76,778
自己株式の取得			△25,039	△25,039
自己株式の処分		△210	640	429
自己株式の消却		△23,661	23,661	—
持分法の適用範囲の変動		5,675		5,675
連結子会社の増資による持分の増減		△27		△27
その他				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	4,171	△737	3,434
当中間期末残高	150,000	1,703,202	△14,396	1,838,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760
当中間期変動額							
剰余金の配当							△54,383
親会社株主に帰属する中間純利益							76,778
自己株式の取得							△25,039
自己株式の処分							429
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							5,675
連結子会社の増資による持分の増減							△27
その他							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186,768	△1,398	△72,381	1,753	△86	1,246	115,902
当中間期変動額合計	186,768	△1,398	△72,381	1,753	△86	1,246	119,336
当中間期末残高	1,787,508	9,700	40,488	△16,180	2,206	26,567	3,689,097

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,837,908	△114,446	1,873,461
当中間期変動額				
剰余金の配当		△58,034		△58,034
親会社株主に帰属する中間純利益		53,885		53,885
自己株式の取得			△50,037	△50,037
自己株式の処分		△452	1,214	762
自己株式の消却		△145,597	145,597	—
持分法の適用範囲の変動				—
連結子会社の増資による持分の増減		△9		△9
その他		△29		△29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	△150,238	96,773	△53,464
当中間期末残高	150,000	1,687,670	△17,672	1,819,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,864,865	10,829	76,081	△20,044	2,552	27,789	3,835,536
当中間期変動額							
剰余金の配当							△58,034
親会社株主に帰属する中間純利益							53,885
自己株式の取得							△50,037
自己株式の処分							762
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							△9
その他							△29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,546	△5,309	△72,005	1,190	△403	△1,031	△84,107
当中間期変動額合計	△6,546	△5,309	△72,005	1,190	△403	△1,031	△137,571
当中間期末残高	1,858,318	5,519	4,076	△18,854	2,148	26,758	3,697,964

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. その他

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	比較増減	増減率(%)	
経常 損益	保険引受収益	2,337,766	2,391,496	53,730	2.3
	(うち正味収入保険料)	1,806,487	1,836,420	29,933	1.7
	(うち収入積立保険料)	50,678	46,233	△4,445	△8.8
	(うち生命保険料)	455,927	485,483	29,555	6.5
	保険引受費用	2,127,285	2,227,214	99,928	4.7
	(うち正味支払保険金)	912,159	965,696	53,537	5.9
	(うち損害調査費)	68,458	71,315	2,857	4.2
	(うち諸手数料及び集金費)	344,854	353,827	8,972	2.6
	(うち満期返戻金)	81,028	70,202	△10,826	△13.4
	(うち生命保険金等)	300,825	265,824	△35,001	△11.6
	(うち支払備金繰入額)	159,077	249,595	90,518	56.9
	(うち責任準備金等繰入額)	257,389	248,649	△8,740	△3.4
	資産運用収益	340,941	317,890	△23,050	△6.8
	(うち利息及び配当金収入)	221,270	242,626	21,356	9.7
	(うち有価証券売却益)	66,674	80,347	13,672	20.5
	(うち特別勘定資産運用益)	23,686	6,933	△16,753	△70.7
	資産運用費用	52,242	27,239	△25,003	△47.9
	(うち有価証券売却損)	4,595	5,954	1,358	29.6
	(うち有価証券評価損)	2,510	2,186	△324	△12.9
(うち金融派生商品費用)	35,615	13,945	△21,670	△60.8	
営業費及び一般管理費	421,788	423,624	1,836	0.4	
その他経常損益	42,437	43,791	1,354	3.2	
(うち持分法投資損益)	△721	△1,886	△1,164	—	
経常利益	119,828	75,100	△44,727	△37.3	
特別 損 益	特別利益	1,681	329	△1,352	△80.4
	特別損失	4,487	5,671	1,183	26.4
	特別損益	△2,806	△5,341	△2,535	—
税金等調整前中間純利益	117,022	69,758	△47,263	△40.4	
法人税及び住民税等	70,562	48,961	△21,601	△30.6	
法人税等調整額	△31,439	△33,790	△2,350	—	
法人税等合計	39,123	15,170	△23,952	△61.2	
中間純利益	77,899	54,588	△23,310	△29.9	
非支配株主に帰属する中間純利益	1,121	702	△418	△37.3	
親会社株主に帰属する中間純利益	76,778	53,885	△22,892	△29.8	

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	300,414	15.6	5.2	307,436	15.7	2.3
海上	65,203	3.4	7.1	65,497	3.4	0.5
傷害	170,649	8.9	△8.9	166,068	8.5	△2.7
自動車	695,572	36.2	4.3	695,314	35.6	△0.0
自動車損害賠償責任	143,936	7.5	△0.5	137,764	7.0	△4.3
その他	546,940	28.4	14.5	582,226	29.8	6.5
合計	1,922,716	100.0	5.5	1,954,309	100.0	1.6
(うち収入積立保険料)	(50,678)	(2.6)	(△21.4)	(46,233)	(2.4)	(△8.8)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	255,288	14.1	4.2	281,540	15.3	10.3
海上	58,297	3.2	10.4	59,546	3.2	2.1
傷害	122,861	6.8	△1.2	121,922	6.6	△0.8
自動車	720,479	39.9	3.6	707,791	38.5	△1.8
自動車損害賠償責任	159,032	8.8	6.3	143,705	7.8	△9.6
その他	490,527	27.2	13.1	521,914	28.4	6.4
合計	1,806,487	100.0	6.2	1,836,420	100.0	1.7

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	130,720	14.3	2.4	185,148	19.2	41.6
海上	28,324	3.1	9.0	28,540	3.0	0.8
傷害	50,969	5.6	4.1	50,806	5.3	△0.3
自動車	379,730	41.6	5.5	397,958	41.2	4.8
自動車損害賠償責任	110,528	12.1	△2.6	108,280	11.2	△2.0
その他	211,886	23.2	20.5	194,963	20.2	△8.0
合計	912,159	100.0	7.1	965,696	100.0	5.9

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	3,499,834	4,280,260	780,425	3,137,877	3,813,151	675,273
	外国証券	16,634	17,050	416	12,858	13,115	257
	小計	3,516,468	4,297,310	780,842	3,150,736	3,826,267	675,531
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	1,246,592	1,154,080	△92,511	1,584,040	1,450,916	△133,124
	外国証券	22,116	21,519	△597	26,819	25,425	△1,393
	小計	1,268,709	1,175,600	△93,108	1,610,859	1,476,341	△134,517
合計		4,785,178	5,472,911	687,733	4,761,596	5,302,609	541,013

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	22,619	23,664	1,044	18,657	19,471	813
	外国証券	9,171	9,342	170	5,729	5,801	72
	小計	31,791	33,006	1,214	24,387	25,273	885
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	—	—	—	212,915	204,957	△7,958
	外国証券	6,388	6,220	△168	9,673	9,390	△283
	小計	6,388	6,220	△168	222,589	214,347	△8,241
合計		38,180	39,227	1,046	246,976	239,620	△7,355

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,604,581	3,202,528	402,052	3,069,583	2,726,144	343,439
	株式	2,626,078	613,425	2,012,652	2,747,296	596,129	2,151,166
	外国証券	3,075,059	2,861,452	213,606	2,668,803	2,496,663	172,139
	その他(注)2	665,045	622,904	42,141	462,686	428,719	33,967
	小計	9,970,764	7,300,311	2,670,453	8,948,370	6,247,657	2,700,713
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	336,688	342,785	△6,097	741,331	753,580	△12,249
	株式	12,575	14,700	△2,125	10,538	12,041	△1,502
	外国証券	1,312,266	1,346,835	△34,568	1,878,995	1,941,234	△62,239
	その他(注)3	643,587	655,619	△12,032	1,062,193	1,082,591	△20,398
	小計	2,305,117	2,359,941	△54,823	3,693,058	3,789,447	△96,389
合計		12,275,882	9,660,253	2,615,629	12,641,429	10,037,105	2,604,324

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額652,148百万円、取得原価613,589百万円、差額38,559百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額444,958百万円、取得原価415,245百万円、差額29,713百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額36,032百万円、取得原価36,032百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額598,527百万円、取得原価610,352百万円、差額△11,824百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額12,765百万円、取得原価12,765百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額1,043,326百万円、取得原価1,063,376百万円、差額△20,050百万円)を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について7,121百万円(うち、株式296百万円、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて439百万円(うち、株式206百万円、外国証券232百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,825百万円(うち、株式596百万円、外国証券1,502百万円、その他726百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて87百万円(うち、株式28百万円、外国証券59百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	1,960	—	—	3,729	—	—
	買建	659	—	—	—	—	—
	為替予約取引						
	売建	662,431	2,227	2,227	560,193	△8,980	△8,980
買建	137,817	△1,782	△1,782	57,654	361	361	
通貨スワップ取引	12,045	—	—	1,192	—	—	
金利	金利先物取引						
	売建	183,507	133	133	11,700	—	—
	買建	574	—	—	1,787	—	—
金利スワップ取引	2,944,185	21,642	21,642	2,732,521	19,060	19,060	
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,294	△180	△180	40,499	△713	△713
	買建	2,704	△11	△11	3,064	9	9
	株式先渡取引						
	売建	392	38	38	392	31	31
	買建	117,884 (3,084)	8,343	△5,259	122,103 (3,585)	4,381	△795
株価指数オプション取引							
売建	158,032 (10,677)	16,078	5,401	178,431 (12,616)	11,247	△1,368	
債券	債券先物取引						
	売建	24,119	60	60	162,048	1,158	1,158
	買建	122,590	1,237	1,237	81,215	△110	△110
	債券先物オプション取引						
	売建	11 (2)	0	1	3,996 (4)	2	2
	債券店頭オプション取引						
	売建	20,950 (14)	13	0	36,310 (77)	71	6
買建	20,950 (64)	40	△23	26,759 (153)	120	△33	
商品	商品先物取引						
	売建	786	—	—	740	—	—
	買建	322	—	—	589	—	—
商品スワップ取引	934	△86	△86	120	△42	△42	
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	60,029 (7,278)	5,502	1,775	49,195 (6,703)	4,940	1,763
	買建	73,274 (9,651)	7,879	△1,772	62,505 (8,835)	6,520	△2,315
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	51 (11)	7	3
	その他の取引						
売建	22,600 (2,599)	2,147	452	22,108 (2,542)	1,769	772	
買建	12,016 (1,169)	1,289	120	11,516 (1,144)	1,128	△15	
合計		—	64,574	23,974	—	40,963	8,793

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。